

にしお 市議会だより

～あなたの気づきが明日のNISHIOをつくる～

2026
2月号

No.161

〔編集・発行〕
西尾市議会
〒445-8501
愛知県西尾市寄住町下田22
TEL:0563-65-2182(直通)



12月定例会を11月28日から12月19日まで22日間の会期で開催しました。

12月1日、2日、3日には、22人の議員が一般質問に登壇し、市政についてただしました。

ここでは、一般質問や常任委員会視察報告、議案等の審議結果の内容を要約して掲載しています。

CONTENTS

一般質問	2～12	審議結果	18
議会活動	13	編集室	19
常任委員会行政視察報告	14～17	お知らせ	20

にしお市議会だよりは
西尾市議会のホームページ
でも見ることができます。



一般質問 Q & A

公明党西尾市議団

大塚 久美子 議員

詳細はスマホで
チェック!

つながりの輪支えあい事業と居住支援の 一体運用を

Q 居住支援の相談受付から住まい確保、入居後の定着までをワンストップで機能させるための施策はどのようなか。

A 居住支援のワンストップ機能については、住宅セーフティネット法が、住宅確保要配慮者に対する住宅情報の提供・相談、見守りなどの生活支援等を実施する法人として規定している「居住支援法人」の県指定を社会福祉協議会が受けることを準備している。居住支援法人の指定については、今年度末を予定しているが、居住支援については市内初となる居住支援法人を軸に動いていくことになると思う。

災害時、誰ひとり取り残さない支援体制の確立を

Q 愛知県避難所運営マニュアルでは、在宅避難者等支援施設への直接配給や避難所以外滞在者への供給方法の検討が示されているが、本市の避難所運営マニュアルをどう整備するのか。

A 現在、本市の避難所運営マニュアルでは、在宅避難者や車中泊避難者など、避難所以外に滞在する避難者についても、避難所利用者登録を行った上で、食料や物資の支援を受けられることとしている。現状では、運送事業者との災害協定を活用することで、地域の公民館などの配達にも対応できる体制を整えている。

Q 避難所運営のための「ファーストミッションボックス」を導入しないか。

A 前向きに検討していく。



無所属

ささき えみ 議員

詳細はスマホで
チェック!

西尾市の小・中・義務教育学校の未来について

Q 学校の統廃合を見据えた個別の方針を策定すべきと考えるがどうか。

A 本市における学校規模の適正化に関する方針の策定を考えている。

Q 給食センターの検討にあたり、既存の施設を生かすなどムダな建設費用を抑える必要があると考えるがどうか。

A 将来を見据えて過剰な投資とならないよう、平坂中学校の給食室の活用方法についても検討し、ムダな費用を発生させないようにする。

Q 今後、大きなプロジェクトについて計画前段階から市民や議会に周知し、合意形成を図ることを検討しないか。

A プロジェクトごとの性質や進行状況に応じて、適切なタイミングで市民や議会へ周知し、丁寧に理解と協力を得て進めていく。

市職員のためにハラスメント対策を

Q カスタマーハラスメントに関する条例の制定をすべきと考えるがどうか。

A 当面の間ハードクレーム対応マニュアルで対処していくが、調査研究していきたい。



市内農家の安定収入を図るために

Q 地方創生臨時交付金等を活用して、農業経営収入保険の補助を始めないか。

A 生産者や農業団体から要望が寄せられるなど、ニーズがあると判断した場合には、実施に向けた検討を進めていきたい。

一般質問 Q&A

れいわ新選組西尾
山市 志保 議員



詳細はスマホで
チェック!



子どもの権利・人権の教育は

Q 市として、子ども自身が自らの権利を学び、声を上げられる *C A P のような教育の導入を検討すべきではないか。

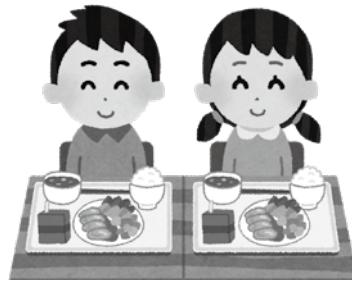
A 子ども自身が人権について学び、自ら声を上げる力を培うことが重要であるという C A P プログラムの趣旨は、学校教育の方向性に合致するものである。教育委員会としては、C A P プログラムが重視する「自分は大切な存在である」という意識を育む教育を今後も展開し、自分の意見や意思をしっかりと表現できる子どもを育てられるよう努めていく。

*C A P とは人権教育プログラムの一つで、子どもが「安心」「自信」「自由」という権利を持っていることを伝え、その権利を守る力を育てる。話し合いや人形劇などを取り入れ、子どもが主体的に学べるよう工夫された教育。

給食費無償化の実現に向けて

Q 田原市では全額無償化する財源がないため、半額を補助して保護者負担を軽減させている。本市も段階的な無償化に向けた考えはあるか。

A 本市において「学校給食費の無償化」を実施する予定はない。現在、国において、「小学校の給食費無償化」の来年4月からの実施に向けた課題の整理などが行われていることもあり、「段階的な無償化」についても実施する予定はない。



みらい創政会
磯部 雅弘 議員



詳細はスマホで
チェック!



自転車に関する道路交通法改正の周知と取組

Q 自転車の交通違反に青切符が導入される理由をどう考えるか。

A 青切符が導入されることにより、警察が違反者に対し、自らの行為が交通違反であるという認識を促し、その危険性や交通ルールの遵守の重要性をより深く理解させるための指導警告の機会が増加することである。これにより、再度の違反を抑制し、ひいては自転車関連事故全体の抑止につながるものと考えている。



青切符チラシ
(愛知県警察)



ごみ問題解決に向けて

Q 今後、使用済み紙おむつは、燃えるごみに占める割合が増加すると見込まれる。この資源化に取り組んでいくべきではないか。

A 環境省によると、一般廃棄物に占める使用済み紙おむつの割合は、2020年度から2030年度にかけて5%から7%となる見込みであることから、先進自治体の取組状況を調査し、本市として必要な条件や体制を整理するなどした上で、まずはリサイクル事業者との連携により、実証実験を行える環境の構築を目指していく。

一般質問 Q & A

新しい風

小林 孝幸 議員

詳細はスマホで
チェック!

報提供を行い、企業側が男性育児休業の利用促進に前向きに取り組めるよう支援をしていく。



男性の育児休業取得を進めるための行政と市内企業の意識改革の必要性は

Q 昨年度の男性職員の職種別の取得率は。

A 事務職は81.8%、保育・教諭職は100%、技術職は66.7%、医療職は14.3%、消防職は30%であった。

Q 公務員は育児休業の取得率が全国的に大幅に伸びているが、民間では依然として「空気が許さない」という声が強い。このギャップを行政としてどう埋めていくのか。

A 男性育児休業取得が特別なことではなく、誰もが安心して利用できる社会づくりが重要。商工振興課では、企業訪問や合同企業説明会、各種セミナー等を通じて、男性育児休業取得を後押しする、国や県の補助金などの情

必要な人に必要な支援が届く生活保護制度の実現を

Q 生活保護費は、国負担が4分の3、自治体負担が4分の1であるが、本市での全体の負担額はいくらか。

A 令和6年度は約3億3,500万円で、5年間で約1.38倍となっている。

Q 本市の保護率は。全国平均や近隣市と比べてどうか。

A 本市は約0.45%で、愛知県は約1.05%、全国平均は約1.62%であり、いずれも下回っている。

新しい風

渡辺 将司 議員

詳細はスマホで
チェック!

各部局の予算要求を枠配分方式に改めた。安易な前年度踏襲に拘らず職員一人ひとりが経営者の視点に立ち、事業コストや費用対効果を意識し、一層の経費節減を図る。

Q 公共施設の老朽化やインフラ整備などにより、普通建設事業費の増加が見込まれるが、今後の見込みと経費節減対策は。

A 公共施設の統廃合を図っていく必要がある。何を残し、何をやめるかを決断し、ランニングコストの節減に努める。また、道路や上下水道などの維持管理には、多額の費用がかかるため、新規整備は慎重に検討すべきと考える。

Q 市長は、健全財政の確立に向けて職員の意識をどう捉えているか。課題や期待する点は。

A 市政の目的は、あくまでも市民の生活を豊かにすること。職員の成果に対するこだわりとコスト意識、市民との対話を課題がある。お金に対する当事者意識を持ち、市民との対話を重ねることが求められる。一方で、職員の勤勉な姿勢は誇りに思えるため、市長としてしっかりと目標や方向性を示していきたい。

その他の質問

・小・中・義務教育学校の樹木管理

健全な財政運営の確立に向けて

Q 安定した財源確保に向けた取組は。

A 国や県の動向を注視し、積極的に情報収集を行い、国県補助金、交付税措置を有するなど、あらゆる歳入の可能性を検討していく。また、ふるさと納税の推進や税の収納率向上に努める。

Q 市民サービス及び各種事業を実施するため必要な歳出の有効活用や経費節減の取組は。

A 市政運営から市政経営への転換を目指し、



一般質問 Q&A

無所属
中村 真一 議員



詳細はスマホで
チェック!



市道岡島高河原線支線のJA西三河施設への進入道路は

Q この道路は、市長のゴーサインで着手したのではないか。

A 県道4車線化整備に伴い、住民の交通上の支障を低減すると判断し、計画した。決裁区分が市長専決の物件移転補償契約は市長が確認の上、最終的に承認している。



財政調整基金の枯渇が心配される問題について

Q 60億円以上あった財政調整基金が、来年度には枯渇する恐れがあるという非常事態を、市長はどのように責任を感じているか。

A 今から対策を講じれば、危機的状況は回避でき、現状では非常事態には該当しない。

Q 危機的状況は回避できると言う、その自信を裏づけるほかの方策はどのようなものか。

A 入札残などの不用額や「枠配分額」により予算要求を行いう形に改め抑制に努める。

Q 10%程度（約36億円）の財政調整基金で災害時の対応は可能か。

A 災害時は災害救助法、特別交付税、災害復旧事業債などにより、財政調整基金の取崩しは抑制できる。

Q 長期財政計画（10年間）は、本年度で最終年度を迎えるが、以降の計画はどのようなか。

A 長期財政計画は策定に大きな労力を要し、予測不能な変化に対応できず、実用性に乏しいため作成はしない。

公明党西尾市議団
山本 栄児 議員



詳細はスマホで
チェック!



多様な市民に届く情報伝達と「共に備える」体制づくりを

Q 災害時における防災情報の伝達はどのようにする。

A 災害時に市民へ迅速に情報を伝えるため、防災行政無線のほか防災アプリ、市公式LINEなどのSNS、テレビ画面に表示されるララートなど、様々な手段を組み合わせた伝達体制を整えている。加えて防災行政無線を聞き取れなかった場合の補完として、放送内容をフリーダイヤルでも確認できるようにしている。また、外国人市民にも情報が伝わるよう、市公式LINEでは多言語での配信が可能となっている。今後もできるだけ多くの市民に重要な防災情報が届くよう、伝達手段の充実に努めていく。

AIを活用した市民サービスと行政DXの推進は

Q 公共施設などでAIを活用した案内や情報提供の導入を検討しないか。

A 定型的な問合せ対応を職員の代わりにAIが担うことで、24時間365日市民からの電話問合せに対応可能となる「AI音声システム」が挙げられる。ほかにもインターネットの世界に市役所の窓口をつくる「バーチャル市役所」というものも考えられる。こうしたAIを活用した仕組みを導入することで、市民の利便性向上に加え、職員の業務効率化により、政策立案などの専門業務に集中できる環境整備につながると考えている。最適なAI技術の調査研究を行い、導入に向けて検討していく。



一般質問 Q & A

みらい創政会

本郷 照代 議員

詳細はスマホで
チェック!

一色さかな広場周辺の一層の活性化策は

Q 一色さかな広場の令和6年度の決算や取組を市としてどのように分析しているか。

A 一色さかなセンター本館と朝市全体の営業収入は、総額9億2,271万円、運営会社の一色さかなセンターの売上高は7,814万円で、販売費及び一般管理費は7,337万円、経常利益は484万円だった。直接的な収入増への取組が重要である。

Q 将来的な一色さかなセンターの建て替えや改築について、市はどのように考えているか。

A 経営ビジョンに基づき、施設の改修や建て替えを視野に、中長期の計画と財務計画や事業計画、修繕計画など多角的な計画策定の必要がある。

母子保健事業のDX化を

Q 令和5年10月から母子手帳アプリ「にしMO」を導入したが、市民の利便性はどのように向上したか。

A 各種相談・教室の予約申込みがアプリから24時間いつでも、どこからでも可能になった。個人にあった予防接種の勧奨や注意喚起等、適切な時期に情報も受けられるようになった。

Q 「コスト意識」の観点から、費用対効果をどのように分析しているか。

A 職員の作業時間や事務経費の削減に一定の効果があり、保護者利便性の効果も大きい。



その他の質問

- ・避難所の環境改善を

立憲民主党西尾

細井 まゆみ 議員

詳細はスマホで
チェック!

快適に安心して暮らせるまちづくり

Q いこまいかーと相乗りタクシーの登録者数は。

A いこまいかー及び相乗りタクシーの登録者数は、令和7年10月末時点で、いこまいかーが1,912人、相乗りタクシーが215人。

Q 市の負担額はどのようか。

A 令和6年度では、いこまいかーが776万5,490円、相乗りタクシーが878万1,480円。

Q 今後利用者が増加し、タクシーが不足する可能性は。

A タクシーの供給不足は、全国的に問題となっている。タクシー会社と連携しながら、ドライバーの確保にかかる取組を現在検討しているところである。

Q 六万石くるりんバスの運営状態は。

A 民間バス事業者に委託する形で運行しており、令和6年度の全8路線における委託金額は、1億8,273万2,330円となっており、そこから運賃収入1,777万6,090円を差し引いた1億6,495万6,240円を、市が委託料として支出している。

Q 利用者を増やすための方策はどのようか。

A くるりんバスの運賃を1日200円とし、かつ路線バスの運賃も200円に統一することで、低価格で分かりやすい料金体系を実現している。また、交通系ICでの支払いへの対応や、鉄道とバス、バスとバスの乗り継ぎ利便性を考慮したダイヤの設定、地元要望に応じた路線の設定、個人の移動需要に応じたマイ時刻表の作成なども実施している。



Q 高齢者以外の世代への周知方法は。

A 路線図やバスの運行状況、混雑状況の掲載に加え、公共交通マップと連動したアプリ「アベンザマップ」への地図情報の掲載などによる情報の周知も展開している。ほかにも、「グーグルマップ」や「ナビタイム」及び「ジョルダン乗換案内」などを通じて経路検索が可能である。

一般質問 Q&A

みらい創政会

中村 なおゆき 議員

詳細はスマホで
チェック!

ブルーツーリズムの推進と持続可能な観光まちづくりは

Q 観光客受入れの交通・駐車場・トイレ・ごみ・環境への課題と対策は。

A 二次交通の充実不足とごみ・マナー違反が課題である。対策として、二次交通は名古屋大学の協力を得て実証実験を実施し、充実に努める。施設については便器の洋式化や清掃頻度の向上に加え、啓発活動を強化する。

Q ハワイアンフェスティバルを本市の強みである「ブルーツーリズム」を意識した内容へ抜本的に変更する考えはないか。

A フラダンス参加者の減少や猛暑の影響、内容のマンネリ化が課題であり、吉良温泉観光組合とあり方を検討している。ブルーツーリズムの視点を取り入れることは、

これまでの良さを残しつつイベントを再構築し、マンネリ化を解消する有効なアプローチである。本市の夏の恒例イベントをより魅力的なものとするため、関係団体と連携し検討を進める。

共創による環境活動の推進を

Q 市民や企業が、ウォーキング等を通じて気軽にごみ拾いに参加できる仕組み「エコウォーカー事業」を構築しないか。

A 本市でもボランティアへの用具提供等の支援はあるが、周知不足の面がある。今後はPRを強化するとともに、春と秋のごみ散乱防止行動週間を、町内会だけでなく個人でも気軽に参加できる「新たな取組」へと改善し、環境美化の輪を広げていく。



みらい創政会

大須賀 竜也 議員

詳細はスマホで
チェック!

妊娠を望む方への相談体制は

Q 妊娠を望む方への相談体制はどのようか。

A 特に専門的な知識が必要となることから、愛知県不妊・不育専門相談センターを案内している。

専門医師やカウンセラーなどの専門家による面談での相談対応も行っており、気軽に相談できる体制となっている。



Q 生殖補助医療費等助成制度を見直す考えはあるか。

A 生殖補助医療における成果や保険が適用されない先進医療があることなどを踏まえ、より妊娠の確率が高まる治療の選択において、経済的負担を心配する事がないような支援が必要であると考えている。

若年世代に対する妊娠・出産に関する教育体制について

Q プレコンセプションケアの実施状況及び実施目的はどのようなようか。

A プレコンセプションケアに関する講話を、思春期教育の一環として高校生を中心に実施している。令和6年度は、市内3つの高校や高等専門学校で計5回の講話を実施。本年度においては、中学校での講座を実施した。

講座内容は、「知っておこう 性のこと」と題し、思春期の男女の体と心の変化について、デートDVって何、セックス（性交）・性的同意について、SNSでの性的な被害について、4つの項目に関する正しい知識を学んでもらえる内容で行った。

一般質問 Q & A

日本共産党西尾市議団

前田 修 議員



詳細はスマホで
チェック!



令和8年度予算編成は

Q 財政が厳しい中、各部局で12%の削減を目指すとのこと。大幅な削減だが、市民サービスカットや市民負担の増加はないか。

A 現時点では、述べる材料はないが、行政サービスの維持に努めたい。

Q 小・中・義務教育学校体育館のエアコン設置計画について活用できる補助金は。



令和7年8月7日付
三河新報より

A 空調設備整備臨時特例交付金や緊急防災・減災事業債(元利償還金の70%は地方交付税に算入)などがあり検討している。

Q 本市の人口は30年後には、17万人から12万8千人になり、小学生は、30年間で、9,455人が2,700人と現在の28%になる。大型事業の計画中止や見直しが必要ではないか。

A 大型事業でも安易に中止することがよいとは思わない。事業コストや費用対効果を意識することが大事である。

Q にしおマラソンや温水プールの大幅見直しも必要となっていると思うが。

A いろんな方からそういう声がある。しかし、個別の事業をどうするかでなく、何が必要か不要かは、全体を見ることが必要だと考える。

Q 法人市民税の超過課税(不均一課税)を全国8割の自治体が実施している。本市で実施した場合は、増額分はどれほどか。

A 全法人で制限税率を実施した場合は、約6億7千万円の増、資本金が1億円以上の法人の場合は、約5億円の増、大手4社の場合は約3億8千万円の増となる。

減税日本にしお

くろの 拓海 議員



詳細はスマホで
チェック!



庁舎案内等業務委託に関するコスト等について

Q 開庁時間変更後の委託契約の取扱いはどのようになるか。

A 正面玄関、南玄関で従事している職員は、西玄関に移動して引き続き案内業務に従事するため、庁舎案内等業務の業務時間が短くなることはない。

Q 開庁時間を短くする取組の中で、正面玄関、南玄関の職員を移動して西玄関に配置するのは不要ではないか。

A 開庁時間短縮を知らずに来庁する方に、ある程度手厚い対応が必要と考えるが、場合によっては、改めて検証を行い見直しが可能か検討する。

Q 試行期間中の金額は対象外となると思うが、この期間

に発生する不要な金額の確認をしているか。

A 開庁時間の短縮前と同じ業務時間となるので、この期間に不要な金額は発生しないが、仮に試行期間中の見直しを図る場合、不要な金額の減額が可能か現在確認中である。

納税コールセンター運営業務委託に関するコストは

Q 収納率や収納未済額の低減、収納額アップについての目標値の設定はできるか。

A 目標値を算出することは望ましいが、社会情勢の変化等で設定は極めて難しい。収納率を向上させてコスト以上の効果を出していくことを目標とする。

収納率の上昇分は令和5年度が約8,700万円、令和6年度は約9,400万円の歳入が確保できたこととなる。



一般質問 Q&A

新しい風

牧 一心 議員

詳細はスマホで
チェック!

西尾駅周辺の過ごしやすい環境づくりは

Q 西尾駅にある東西のロータリーで、にぎわいが生まれる再整備を考えないか。

A 駅を中心としたにぎわいづくりは重要である。必要となつた場合には、東西にある駅前広場全体の利用形態を検討する。

Q 西尾駅東歩行者道路下自転車置場の夜間照明が消えている状態が続いているが、電球交換や照明改善の方針はどうか。

A 防犯上、既存の照明からLEDに切り替えて再点灯するように進める。

ベイエリアの観光活性化策を

Q 佐久島の「地域おこし協力隊交流施設」の現状と今後の方針はどのようか。

A 市有財産の有効活用の観点や維持管理費などの市の財政負担を考慮すると、手放す方向性が望ましい。



Q 地域おこし協力隊の活動状況と成果は。また、任期終了後の定住率は。

A 活動内容は佐久島公式ホームページで紹介し、島内には回覧で周知している。これまでに6名を採用して定住率は33%である。

Q 吉良ワイキキビーチ東側の岩場で、けがをする事故が複数件発生している。安全確保策はどのようか。

A 注意喚起看板の設置、監視員から危険区域への接近を監視・警告するなど、遊泳者が危険な岩場に近づかないような対策を講じる。

新しい風

福西 あきひと 議員

詳細はスマホで
チェック!

市民が快適に暮らすための下水道事業のあり方は

Q 特環（特定環境保全公共下水道）エリアでは区域外流入（下水道への新しい接続）を認めていないが、その理由はなぜか。

A 「公共下水道区域外流入に関する判断基準」で、本管を延伸しなければ接続できない場合は、許可をしていない。その理由は、区域外接続は管理延長の増加となり、通常の維持管理費用の増加に加え、更新費用が増大するなど、下水道事業の持続的かつ安定的な経営をするためである。



Q 特環の不公平感をなくす事を検討しないか。

A 下水道に接続できない土地があることの周知が不十分なので、地域へ説明に伺うなど、周囲にも状況を理解いただけるよう周知に努める。

過酷な環境で活動を強いられる地区交通指導員の待遇について

Q 熱中症対策が義務化されたことへの対応は。

A 地区交通指導員の派遣を依頼される申請者や団体に対し、改正内容を記したチラシを派遣決定通知書に同封し、活動中の連絡体制の整備と緊急時の対応について協力をお願いしている。また熱中症対策物品としてクールネックや保冷タオルを地区交通指導員全員に配布している。

Q 地区交通指導員の持続的な活動を支えるため市としてどのような具体策を講じていくか。

A 新たな取組として派遣依頼申請者に対し、交通指導時間の短縮が可能か、また炎天下での活動を考慮し、定期的な休憩時間の確保を強く要請する。さらに水分補給の推奨、塩分補給の準備など熱中症対策への具体的な協力を求める。

一般質問 Q & A

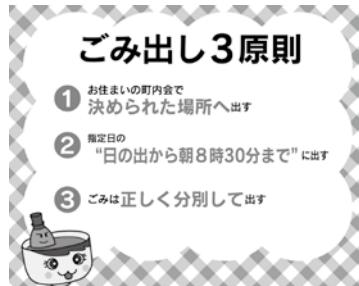
参政党西尾

神田 たかひろ 議員

詳細はスマホで
チェック!

幡豆地区におけるごみステーションの未回収ごみ問題

Q 未回収ごみは幡豆地区以外でもあるのか。
 A 幡豆地区だけでなく市内一円で発生している。
 Q 市外の方が不法にごみを捨てている場合、市民はどう対応すればよいか。
 A 発見した場合は、市へ連絡いただき、市が直接指導する。排出者が特定できない場合は町内会からの要望に応じ、ごみステーションへ監視カメラを一定期間設置もす



る。問題が発生した場合には、まずはごみ減量課へ相談いただきたい。

Q 監視カメラの貸出手続き、貸出期間、映像確認方法、サポート体制、貸出状況は。

A ごみ減量課は8台の監視カメラを保有している。町内会長または衛生委員から、直接または電話で申請。映像は公開していないが、確認が必要な場合は職員が対応。貸出期間は最大3か月、設置・撤去は職員が行う。予約は現状、半年待ち。

Q 未回収ごみ及び排出時間違反等の防止策は。

A 来年3月全戸配布予定の新たな「ごみ分別ガイドブック」にルールに関するページを設け、「出前講座」や市公式LINEアカウント、インスタグラム等を活用し、ごみ出しマナー向上に取り組む。

令和8年4月開始のプラスチック資源の分別変更は

Q 窓口業務の徹底、教育体制の見直し、情報発信の工夫、予防的な介入について前向きに取り組む意思はあるか。

A 前向きに取り組みたいと考えている。

新しい風

中根 文彦 議員

詳細はスマホで
チェック!

小学校部活動廃止後の活動保障を

Q 地域クラブ等の情報を集め、子どもたちが必要としている情報を提供・周知できる仕組みを構築しないか。
 A 市内の地域クラブ等の実態や発信したい内容は、把握できていないのが現状である。活動情報の提供・周知の仕組み構築については、スポーツ協会など関係団体を通して状況把握に努める。今後は適切な情報発信の手段や方法などを研究していく。

兼職・兼業として部活動指導員を務めている教職員を

Q 兼職・兼業として部活動指導員を務めている教職員の数と活動状況はどのようか。

A 小学校の教職員8人が兼業として部活動指導員を務めている。これらの教職員は、休日に担当中学校へ赴き、専門的な競技経験を生かして指導を行っている。顧問の教職員と協力をしながら、生徒の活動を支える役割を果たしている。

中学校部活動の地域展開「西尾版モデル」の方向性は

Q 剣道など、すでに地域で運営実績がある競技を西尾モデルとして位置づける考えは。

A 剣道のように地域で子どもを育てる取組は大変貴重であり、今後も期待を寄せている。部活動ガイドラインに合致したモデルを構築できるよう、今後も研究を続けていく。



一般質問 Q&A

みらい創政会

山本 道代 議員

詳細はスマホで
チェック!

雨水対策の現状と今後の取組は

Q 市街地の浸水状況を踏まえた優先対策区域の設定状況は。

A 令和6年度に策定した雨水管理総合計画で、浸水が常襲化している区域を選定し、対策を行う区域を設定。特に優先度が高いと判定した区域は、市役所周辺から今川町までの北浜川東部排水区域。今年度は、今川町石橋の水路、今川町馬捨場の水路2路線の計3路線について、測量実施設計業務を実施。



Q 浸水が常襲化している下町や今川町周辺の浸水原因是。

A 昨今の気象変動の影響による雨の局地化・激甚化が要因の一つ。下町周辺は二の沢川へ、今川町周辺は、雨水幹線を経由して北浜川へ流下している。この北浜川は、県による河川改修が進められているが、流下能力不足が生じており、そのことも浸水の要因である。

人権が尊重されるまちづくりに向けた取組を

Q 本市の人権施策の現状は。

A 人権尊重意識高揚の啓発活動として、人権擁護委員協議会の協力を得て、幼稚園・保育園・こども園・小中学校等での人権教室、高校での人権講演会、小学校でのボッチャ体験教室等を開催している。

Q 人権推進の今後は。

A 人権擁護委員と市の人権担当者と打合わせ・連携を行い、市民ニーズに合わせた啓発活動や相談実施をしていく。また法務局との連携も密にして、人権尊重意識の高揚に努める。

無所属

杉浦 こうき 議員

詳細はスマホで
チェック!

将来人口推計に連動したまちづくりを

Q 2025年から2055年までの30年間の将来人口推計では、市民の数が16万9,284人から12万8,292人へと減少、年少人口（15歳未満）に至っては2万2,060人から6,100人へと約72%も減少する見通しが示された。この確度はどれほどか。

A 人口動態の傾向が大きく変わらない場合の合理的な推計値として、一定の信頼性はある。

Q 小学生数の減少に伴いクラス数も減少するため、プールが老朽化した小学校から順次既存温水プールに委託すれば、数十億円もの膨大なコストをかけ新設せずとも、

全校を温水プールでの授業に移行可能となる計算だが、どうか。それでもまだ整備計画を見直さないのか。

A 2施設だけで水泳授業が行えるのは2040年頃になると想定している。教育委員会としては、屋内温水プール整備基本構想に示された事業スケジュールに沿った整備を望んでいる。

J A高河原センターへの乗入口問題の再発防止に向けて

Q 結果として市は、誰も得をしないJA倉庫縮小工事のために1,500万円以上の公金を無駄に投じ、さらには一連の問題解決のために裁判や調査に多大な労力、時間、お金を要したことになる。この原因や責任の所在はどのようか。

A 当初の計画立案に際し、いさか慎重さを欠いていたことは深く反省する必要がある。



一般質問 Q & A

無所属

石川 まゆみ 議員

詳細はスマホで
チェック!

インフルエンザワクチン任意接種事業の見直しを

Q 効果が限定的で費用対効果が低い事業である助成は見直すべきではないか。また、希望者のみ申請を受付する方式への変更を検討すべきではないか。

A インフルエンザワクチンには一定の効果が認められており、助成事業は適切なものであると考えている。一方で、本市の財政状況を踏まえ、令和8年度から助成希望者のみに申請書を発行するよう検討している。

香害、マイクロカプセルによる環境・健康被害防止と啓発施策

Q 香害は嗅覚過敏で、化学物質に敏感に反応する化学

物質過敏症である。知人が化学物質過敏症で障害者認定を受けた。県内で診療可能な病院はまだ少なく、診断書を取得するのも大変だそうだが、現実的に被害者がいる。この事実を受け、本市としても香害や化学物質過敏症に対する理解が少しでも深まればよいと思うが、どうか。

A 困っている市民の存在を受け止めつつ、引き続き国や関係機関の動向を注視し、必要な時に必要な対応ができるよう心がけていきたい。

Q 「その香り困っている人もいます」のポスターを庁舎内に掲示し、ホームページに掲載してはどうか。

A 消費者庁、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、環境省の関係5省庁合同が作成した「その香り困っている人もいます」の啓発ポスターに関する、庁舎内の掲示、ホームページの掲載等の取扱いについては、本市の省庁に関する部署が一体となって、対応を検討すべきものと考えている。



みらい創政会

藤田 秀徳 議員

詳細はスマホで
チェック!

公園の在り方と利用環境の改善を

Q 公園整備の目的と整備に向けた基本的な考え方。

A 誰もが自由に利用できる居心地の良い場所を提供することが目的である。全ての利用者が安全かつ快適に過ごせるように適切な維持管理等に配慮し、安心して利用できる公園づくりを進める。

Q 矢田公園でボール遊びが禁止となった経緯は。

A 公園からネットを越えて外に飛び出たボールにより、建物や車への被害が頻発し、注意喚起の看板設置などによる対策では状況が改善しなかったため。

Q ボール遊びのルールや公園利用におけるマナーなどに

ついて、地域住民とともに検討してはどうか。

A 公園利用の新たなルールなどの検討に併せ、地元関係者との調整も進めている。ボール遊びのルールや利用者のマナーは、行政の力だけで解決するのではなく、特に利用者のマナーに関しては地域が一体となって協力し、公園利用の新たなルールづくりや見守りの体制を共に考えていく必要性がある。



Q 市としてどのように公園づくりを進めていくのか。

A 公園はつくって終わりではなく、使ってもらうための公園を意識する必要がある。設計から地域が関わり、完成後も活用に参加する仕組みを整えていくことが大事である。矢田公園のボール禁止は事情上やむを得ないが、過度な禁止に頼らず、子どもが伸び伸び楽しめる自由度の高い公園にしていきたい。

 **議会活動**

議員研修会を開催

「議員におけるメディア活用戦略」をテーマとした議員研修会を10月30日（木）に開催しました。

合同会社公共コミュニケーション研究所代表、東海大学客員教授 河井孝仁氏をお招きし、メディアの仕組み等について、事例を踏まえて講演いただきました。



議場で行われた議員研修会

「年末の交通安全県民運動に伴う人波作戦」に市議会も協力

年末の交通安全県民運動が、12月1日（月）から10日（水）までの10日間、県内一斉に展開されました。本市もこの運動の一環として、12月5日（金）（午後5時30分～）に人波作戦（街頭一斉啓発）を実施し、市議会も協力しました。



市役所前の人波作戦

西尾市表彰式に出席

令和7年西尾市表彰式が、11月19日（水）に市役所で開催されました。

市政の発展及び市民の福祉に貢献された方、文化又は体育の分野で優れた業績をあげた方が称えられ、表彰されました。



西尾市表彰式での様子

吉良義央公毎歳忌法要に参列

赤穂浪士による夜襲で討たれた吉良上野介義央公を偲ぶ第323回毎歳忌墓前法要が、12月14日（日）に吉良町の華蔵寺で営まれました。議長はじめ多くの議員が参列しご冥福をお祈りました。



法要で焼香をあげる議長



常任委員会行政視察報告

現地に学び市政に生かす！

【視察目的】 行政視察は、西尾市政の抱える課題や今後取り組むべき施策について、先進地の事例や状況を実際に見聞して調査し、西尾市政への反映を目指して実施しています。

◎委員長 ○副委員長

企画総務委員会

◎磯部雅弘、○中根文彦、筒井 登、松井晋一郎、
ささきえみ、神田たかひろ、渡辺将司、
くろの拓海

【日程】 令和7年10月14日、15日、16日

【視察地・テーマ】

山口県周南市 公共施設の再配置について
兵庫県神戸市 防災関係の情報伝達に関するＩＣＴ活
用について

三重県伊賀市 公共施設の再配置について

【内容】

周南市では、合併による施設の重複や老朽化、人口減少などの課題に対応するため、「公共施設再配置計画」を策定。延床面積の削減と市民サービスの維持を両立した再構築を進めている。保育園や市営住宅の統合・廃止、民営化などによる財政的効果を具体的な数値で示しながら、段階的に取り組んでいる点が特徴である。また、パブリックコメントや広報、漫画の活用、市民参加型の説明会など、丁寧な情報発信を通じて理解を得ている姿勢も印象的であった。市職員による施設点検体制の整備や、再配置の優先順位を明確にするためのデータベース構築など、現場主導の工夫も多く見られた。本市にとっても、「府内統合型施設データ管理」や「防災DX基盤」に通じる考え方であり、大いに参考となる取組であった。



周南市役所正面玄関にて

神戸市では、阪神・淡路大震災の教訓をもとに、ＩＣＴを活用した危機管理体制の整備を進めている。災害情報を一元管理する「危機管理システム」では、ＳＮＳのＡＩ分析や、ＬＩＮＥを活用した市民参加型の災害掲示板、避難所の混雑度表示、音声ハザードマップなどを通じ、リアルタイムかつ多様な手段で市民に情報提供を行っている。特に、全小・中学校に外部

給電設備を整備し、停電時でも照明や通信が確保できる「神戸モデル」は、地域住民が避難所を自立的に運営できる体制として注目されている。官民連携によるＥＶ提供や、デジタルツインによる避難シミュレーションも実施されており、府内連携・市民共助・外部協定・ＡＩ活用が一体となったこの複合防災モデルは、本市の「防災DX構想」策定においても参考となる先進的な取組であった。



神戸市役所での視察の様子

伊賀市では、人口減少や財政負担の増加を見据え、将来にわたり持続可能な公共施設の在り方を検討し、「公共施設最適化計画」を推進している。2060年までの人口推計や財政指標、将来更新費用などに基づき現状分析を行い、「3R（R ed u c e = 総量の縮減、R em i x = 機能の複合化、R un = 運営の適正化）」の理念を軸に施策を展開している。特に、施設のライフサイクルコストを把握しつつ、複合化・集約化・跡地活用が進められていた。付箋を使った全員参加型の意見交換や職員間の意識共有も印象的で、本市でも無駄な更新を避ける見直しや、市民・議会との丁寧な対話を重ね、理解と納得を得ながら進めていくことが重要だと感じた。



伊賀市役所での視察の様子



常任委員会行政視察報告

厚生環境委員会

◎福西あきひと、○中村なおゆき、中村眞一、
前田 修、松崎隆治、岩下一隆、細井まゆみ
大須賀竜也

【日程】令和7年10月15日、16日、17日

【視察地・テーマ】

奈良県生駒市 生駒市立病院について
京都府亀岡市 プラスチックごみゼロ宣言について
大阪府堺市 ダブルケア支援事業について

【内容】

生駒市立病院は、公設民営方式（制定管理者制度）を採用している。市は赤字補填を行わない方針を堅持し、建物・土地等のハード面を市が保有し、運営のソフト面を徳洲会が担う役割分担となっている。診療体制の整備や経営効率化の取組により、安定した経営状況を維持し、民間の経営手法を活用した柔軟な病院運営が可能になった。そして、公立病院としての「公益性」と民間の「経営性」を両立させる“ダブルスタンダード”的運営モデルを確立し、不採算分野への対応やコロナ専用病床の設置など地域医療への責任を果しながら、職員全体が経営感覚を共有し、赤字を出さない体制を組織全体でつくり上げていた。本市においても病院の再建は制度論だけでなく、現場を預かる「経営感覚のある管理者人材」の存在が不可欠であると実感した。市民病院を持続可能な形で未来へ継承するため、経営責任を明確にし、市の財政負担を抑え、市民の命と安心を守る制度設計をどこまで詰められるかが問われており、「未来への選択肢」として真剣に議論すべきだと考える。



生駒市立病院入口にて

亀岡市は、2004年の保津川下りの船頭による清掃活動から始まり、NPO法人の設立、海ごみサミットの開催を経て、2018年の「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」に至る。自然環境の保全だけでなく、地域経済の活性化も一体的に取り組むことを明記し、市長と市議会が両名で宣言。2030年までに使い捨てプラスチックごみゼロのまちを目指している。

- 1.エコバッグ持参率100%を目指す
- 2.マイクロプラスチック問題への意識のつながりの呼

びかけ

- 3.発生するプラスチックごみを100%回収し持続可能な地域内資源循環を目指す
- 4.リユース食器や再生可能素材の食器の使用を促す
- 5.世界最先端の「環境先進都市・亀岡市」のブランド力向上を目指す。

視察終了後、亀岡駅周辺にはごみが落ちていなかった。お子さんから年配の方まで全世代、全員が参加できる共同の取組や清掃イベントなど、ごみ問題に市民が積極的・意識的に取り組んでいるという市民の意識の高さが分かった。プラスチックごみゼロ宣言は、多くの自治体でも取り入れているが、肝心なのは、市民全体で取り組む本気の姿勢を、市が見せるかどうかであると感じた。



亀岡市役所視察中の様子

堺市は、子育て支援や福祉施策にも力を入れており、多様な市民ニーズに応える行政運営を行っている。特にダブルケアなど複合的課題への支援体制が先進的な取組として注目されている。ダブルケア支援窓口を設置するにあたり、的確なニーズ把握を目的とした入念な市民アンケートを実施し、それに基づいたサービス設計を行っていた。一方で、子育てと介護だけでなく、離婚、貧困、教育やジェンダー格差といった課題が潜んでいることも分かった。そして、多様な問題にも対応できる人材確保など、今後の運用面での工夫が求められるということを知った。重層的支援の具体的な取組や工夫を直接学ぶ貴重な機会となった。本市における今後の重層的支援体制の構築・推進に向けて、大いに生かしていきたい。



堺市役所ダブルケア支援窓口にて



常任委員会行政視察報告

文教交流委員会

◎山本道代、○牧 一心、藤井基夫、杉浦こうき、
牧 博之、山本栄児、山市志保

【日程】令和7年10月21日、22日、23日

【視察地・テーマ】

大阪府泉大津市 学校給食の取組について
大阪府豊中市 「子育てしやすさNo.1」の取組について
広島県尾道市 サイクルフレンドリーな複合施設「ONOMICHI U2」について

【内容】

泉大津市では、「食による健康づくり」と「食を通じた学び」の両立を目的とした給食づくりの構想を掲げ、未病予防対策先進都市を目指した取組を進めている。給食が楽しみになるよう月2回の「ときめき給食」を実施し、旬の食材や有機米・特別栽培米を用い、地産地消の食材を積極的に活用するなど、安全・安心な食料確保と地産地消の両立を図っている点が特徴である。給食用米を市費で調達し、物価高騰への対応や献立内容の充実につなげ、アレルギー対応の徹底、自校調理方式による「できたて給食」の提供、食べ残し削減への工夫など、子どもの健康と学びを支える取組が総合的に行われている。これら給食を通じた食育の充実は、子どもの健康増進にとどまらず、食への関心や学びを深める有効な施策であり、安全・安心な食材確保と財源の工夫を含めた総合的な取組として、本市の学校給食を検討する上で参考となった。



泉大津市役所での視察の様子

豊中市では、「子育てしやすさNo.1」を掲げ、今後5年間で約100億円を投資し、こども政策の充実強化を重点施策として推進している。

施策は①小1の壁解消、②教育の質向上、③子ども・子育てをまるごと支援の3本柱で、本視察では③を中心に調査した。支援が必要な子どもの居場所は、18

力所中8力所に設置され、見守り機能を強化した「豊中型認定居場所」を展開している。さらに7圏域での児童育成支援拠点整備を目指している。産後ケアは宿泊型・デイ型を実施し、利用料減額や要件緩和により利用実績は大幅に增加了。妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制は、行政が積極的に伴走する姿勢を明確に示すものであり、本市においても実効性ある施策展開を検討する上で、極めて重要な示唆を与えるものであった。



豊中市すこやかプラザ前にて

尾道市では、老朽化した港湾倉庫を、公民連携によりサイクリスト向け複合施設「ONOMICHI U2」として再生した。倉庫を改修した施設内に、宿泊・飲食・物販・レンタサイクルを備え、デザイン性と利便性を兼ね備えた空間が新たな来訪者を呼び込んでいる。また、瀬戸内しまなみ海道の玄関口として、観光と日常が交差する拠点となっており、周辺商店街や港湾エリアの活性化にも寄与していた。地域資源を生かし、民間の企画力を取り入れる手法は、観光振興や公共施設の再生を検討する上で、本市にとって有意義な視点となり、観光振興と地域活性化を両立させる取組の参考となる視察であった。



複合施設「ONOMICHI U2」



経済建設委員会

◎小林孝幸、本郷照代、青山 繁、中根志信、
石川まゆみ、藤田秀徳

【日程】 令和7年10月22日、23日、24日

【視察地・テーマ】

福岡県柳川市 ウォーカブル推進都市について

佐賀県鳥栖市 企業誘致に対する取組について

福岡県久留米市 雨水対策について

【内容】

柳川市は、「水郷のまち」として有名であり、国土交通省の提唱する「ウォーカブル推進都市」の高い補助率(55%)を活用して、まちの玄関口となる「西鉄柳川駅周辺」



西鉄柳川駅周辺にて

と、観光拠点の「沖端水天宮周辺」の2地区で整備が進められている。

計画段階から「柳川らしいデザインを考える会」を設置して官民が議論し、役割分担をしている点と、整備に福岡県と西鉄、柳川市の3者連携で進めている点は注目すべき取組である。

本市において、西尾駅周辺を滞在型観光、六万石城下町を彷彿とさせる歴史公園や岩瀬文庫など歴史文化を訪ねるウォーカブルなまちづくりに向け、都市の特色を生かす整備の参考になった。

鳥栖市は、九州の心臓部と言われる交通の要衝である。高速道路のジャンクションや幹線道路が整備され、福岡空港や佐賀空港、博多港にも近く物流や製造業の拠点である地理的優位性を生かし、支援体制も整えて積極的に企業誘致を進めている。

近年、企業誘致の開発が進む中、現在は34haの農地を産業団地「サザン鳥栖クロスパーク」へと東急不動産と日本国土開発、丸紅の3社と官民連携で開発している。この取組は全国的にも稀である。

開発には、農地転用が大きな課題であり、工業地帯と農業用地の両立て良い例として大変参考になった。本市の施策に生かしたい。



鳥栖市役所前にて

久留米市では、開発に伴い市街地において、平成30年以降4年連続5回、6年間で6回の大規模な豪雨被害が発生。令和2年度から国土交通省と福岡県、久留米市の3者連携で「下弓削川・江川総合内水対策計画」等を策定し、そのうち、事業費13億円を投じて久留米大学御井キャンパスのグラウンドや、事業費8億円で御幣島公園の地下を活用して、いずれも雨水貯留施設を整備した。

浸水常襲地域の解消に効果は期待されるものの、貯留施設をいつ開放するかの判断等の運用や、利用後の維持管理で課題が残ることを学び、その解決策の必要性も実感した。

本市において、災害特別本部が設置される市役所周辺等で発生している浸水被害軽減のため策定された雨水管理総合計画や、(仮称)西尾市雨水対策マスター プランの策定が進む中、先進事例の久留米市の整備手法は参考になった。政策立案や対策強化に生かしていきたい。

下水道床上浸水対策事業 久留米大学雨水貯留施設

官民連携で取り組む浸水対策



空から望む久留米大学貯留施設

裁判所 **審議結果**

01 / 12月定例会で審議され可決された議案等

★人権擁護委員に勝 良一氏を任命することに同意しました。

条例など	西尾市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について
	西尾市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
	西尾市職員旅費支給条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市森林等火入れに関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市民病院医師確保奨学金貸与条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市公民館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市地域交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
	工事請負契約について（広域ごみ処理施設整備・運営事業建設工事）
	工事請負契約について（広域ごみ処理施設整備・運営事業運営業務）
	調停の成立について
	西尾市老人デイサービスセンターの指定管理者の指定について
	西尾市歴史公園の指定管理者の指定について
	西尾市佐久島弁天サロンの指定管理者の指定について
	西尾勤労会館の指定管理者の指定について
	寺津漁港利用調整施設の指定管理者の指定について
	宮崎漁港内施設の指定管理者の指定について
	西尾駅東広場駐車場及び桜町前駅西広場駐車場の指定管理者の指定について
	西尾市総合福祉センターの指定管理者の指定の期間の変更について
	西尾市一色老人福祉センターの指定管理者の指定の期間の変更について
	西尾市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	西尾市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書



補正予算	令和7年度西尾市一般会計補正予算（第6号）
	令和7年度西尾市介護保険特別会計補正予算（第2号）
	令和7年度西尾市一般会計補正予算（第7号）
	令和7年度西尾市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
	令和7年度西尾市介護保険特別会計補正予算（第3号）

02 / 12月定例会に提出された陳情書

陳情書	医療現場の危機打開に向けた財政支援を求める意見書の提出に関する陳情	不採択
	介護・障害福祉分野における処遇改善と公的支援の強化を求める意見書の提出に関する陳情	不採択
	保育士・学童保育支援員の処遇改善に関する陳情	趣旨採択
	社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択
	介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択
	子育て支援など社会保障の施策拡充についての陳情書	不採択
	公共事業についての陳情書	不採択
	定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書	採択
	自民党員である市議会議員、市長の信頼性の向上に関する陳情	不採択
	新型コロナワクチンとマスクに関する自治体広報の適正化を求める	不採択

審議結果

03 / 議員の賛否の分かれた議案等

12月定例会へ提出された議案のうち、賛否が分かれたものについて掲載します。

「○」…賛成(採択) 「×」…反対(不採択) 「趣旨」…趣旨採択 「※」…議長のため採決に加わりません。



編集室

No 161

新暦(太陽暦)の令和8年の新年から1カ月が過ぎましたが、旧暦(太陰太陽暦)の新年にあたる本年の旧正月は2月17日です。市民の皆様、明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願ひいたします。

本市議会は、昨年6月の改選で公党所属の議員増とともに、平均年齢の若返りなど構成が様変わりしました。12月定例会一般質問には22議員が登壇し、市民に寄り添うべき市政運営について、市側の考え方をただしました。

厳しさを増す財政状況の中、約17万市民の多様なご意見を代弁し市政に反映すべく、二元代表制の本分を踏まえて闇達な議論に努めております。その姿勢を多くの市民の皆様にお伝えできるように、一層の紙面改革にも取り組んでまいります。忌憚のないご意見をお寄せください。

本年も市民の皆様にとって、健やかで実り多い一年となりますよう心より祈念申し上げます。

廣報委員

○中根 志信	○山本 道代
山市 志保	大須賀竜也
細井まゆみ	神田たかひろ
岩下 一隆	山本 栄児
福西あきひと	前田 修
(○委員長)	○副委員長)

西尾市議会 広報委員会

電 話 65 - 2182
F A X 54 - 0311

※一般質問の記事は、質問議員から提出された原稿をもとに作成しています。

お知らせ

次回3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/15	16	17 議会運営 委員会	18	19	20 本会議	21
22	23 天誕生日	24 本会議	25 本会議	26 本会議	27 本会議 (予備日)	28
3/1	2 本会議 予算決算 委員会	3	4 企画総務 委員会 ・分科会	5 厚生環境 委員会 ・分科会	6	7
8	9 経済建設 委員会 ・分科会	10 文教交流 委員会 ・分科会	11	12	13	14
15	16 予算決算 委員会	17 議会運営 委員会	18	19	20 春分の日	21
22	23 本会議	24	25	26	27	28

会議は通常 10 時開会です。

※予定は変更になる場合があります。

議会を聴く

西尾市議会は、『開かれた議会』を目指し、議会を公開しています。傍聴をご希望の方は、議会開催日に議会事務局(6階)までお越しください。

- ・議場での傍聴………本会議
- ・委員会室での傍聴…常任委員会、議会運営委員会、全員協議会、部会

表紙の写真

タイトル：西尾リレーマラソン2025

写真の説明：12月14日に岡ノ山遊ぼっ茶広場で行われた西尾リレーマラソン。今年度初めての開催となり、87チームの参加がありました。

表紙に掲載する写真を募集します

「にしお市議会だより」は市民の皆さんにより身近に感じていただくため、表紙に掲載する写真を募集します。テーマは「あなたが好きな西尾のこんなところ」です。撮影された方のお名前・作品タイトルなどを裏表紙で紹介させていただきます。応募にかかる詳細は、議会事務局(TEL65-2182)にお問い合わせください。次号は、あなたの写真が表紙を飾るかもしれません。ぜひご応募ください。

議場見学をしませんか？

町内会などの行事、ご家族、ご友人同士でお誘いあわせの上、お気軽にお越しください。詳しくは、議会事務局(TEL65-2182)へお問い合わせください。



議会を見る

放送チャンネル

ケーブルテレビ「キャッチネットワーク」
地上デジタル 112ch

日時

2月26日(木) 9時 (2月20日施政方針演説)
2月27日(金) 10時 (2月24日代表質問)
3月 3日(火) 10時 (2月25日一般質問)
3月 5日(木) 10時 (2月26日一般質問)
3月 9日(月) 10時 (2月20日施政方針演説6市分)
3月24日(火) 10時 (2月27日予備日)
※放送日時は変更になる場合があります。

インターネットで議会を見てみよう！

市ホームページまたは
右のコードで閲覧できます。



音訳版・点字版のにしお市議会だより

目が不自由な方などのために、音訳版・点字版のにしお市議会だよりを作成し、お渡ししています。希望者は市社会福祉協議会へお問い合わせください。音訳版は市ホームページで公開しています。

市社会福祉協議会 (☎56・5900／総合福祉センター内)
福祉課 (☎65・2113)

